

一般建設業許可

建設業許可申請memo

都道府県により、多少求められる書類が違う場合があります。稀にこのMEMOにない書類を追加で求められることがあります。このMEMOは山形県に対しこれまで申請してきました経験を基に作成しております。ご了承下さい。

全ての書類がお揃いになるまで、このMEMOを手元におき、書類準備のご参考にしてください。



行政書士事務所みらい

山形市七日町一丁目2-36 CROSS七日町216

TEL 050-1809-1119、080-6996-0874

FAX 023-606-5358

E-MAIL info@gyouseimirai2023.com

URL <https://www.gyouseimirai2023.com>

ご依頼ありがとうございます

この度は、建設業許可申請業務をご依頼いただき誠にありがとうございます。

さて、建設業許可の申請は、御社の経営面と技術面が、建設業の許可基準に適合しているか、行政機関に判断されるとも重要な申請であります。

そのため、記載する内容は正確であることは当然であります。建設業法をはじめ関係する法令等を正しく解釈し、許可要件を満たしているかどうか、申請に値するのを見極めなければなりません。

また、申請書に記載する内容は、御社のご担当者様からお聞きしたり、資料をご提供して頂かないと何一つ記載することができない項目ばかりとなっておりますので、ご理解いただきご協力をお願いいたします。

弊所のこれまでの実績から考えますと、申請書が完成するまで概ね1ヵ月程度要するケースが多く、更に申請書が行政機関に受理されてから、許可が下りるまで約1ヵ月を要します。

業務完了までの約2ヵ月間、微力ではありますが、誠実に業務にあたる所存でおりますので、よろしく願いいたします。

令和6年6月吉日

行政書士事務所みらい

代表 行政書士 井苅清実

1.新規申請に必要な様式（1/2）

様式番号	名称	様式番号	名称
第1号	建設業許可申請書	第7号	経營業務の管理責任者証明書
別紙1	役員等一覧表	別紙	経營業務の管理責任者の略歴書
別紙2（1）	営業所一覧表（新規許可等）	第8号	専任技術者証明書（新規・変更）
別紙3	証紙貼り付け欄	第9号	実務経験証明書
別紙4	専任技術者一覧表	第10号	指導監督的実務経験証明書
第2号	工事経歴書	第11号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表
第3号	直前3年の事業年度における工事施工金額	第12号	許可申請者（法人の役員等・本人・法定代理人・法定代理人の役員等）の住所、生年月日等に関する調書
第4号	使用人数	第13号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書
第6号	誓約書	第14号	株主（出資者）調書

新規申請に必要な様式 (2/2)

様式番号	名称	様式番号	名称
第15号	貸借対照表	第20号の2	所属建設業者団体
第16号	損益計算書・完成工事原価報告書	第20号の3	健康保険等の加入状況
第17号	株主資本等変動計算書	第20号の4	主要取引金融機関名
第17号の2	注記表	別紙3	役職員名簿
第17号の3	付属明細表※		
第20号	営業の沿革		

2. 添付書類

- ・弊所行政書士に対する委任状

- ・役員全員の健康保険証写し

- ・役員全員の身分証明書取得用委任状

※本籍地の市町村役場の様式

- ・役員税員の成年後見登記されていないことの証明書取得用委任状

- ・専任技術者の方の資格合格証明書コピー

※該当する場合のみ

- ・専任技術者の方の卒業証明書原本

※該当する場合のみ

- ・専任技術者全員の運転免許証のコピー

- ・商業登記簿謄本（全部事項証明書）

- ・残高証明書、融資見込額証明書

※申請の1カ月以内のもの

- ・納税証明書（法人事業税）

- ・定款のコピー

- ・会社社屋の外観、内観の写真

※会社所有または賃貸借かを明記する。

- ・健康保険、厚生年金保険は領収書のコピー、雇用保険の領収証のコピーに加え、概算・確定保険料の申告書のコピー

- 参考資料として

全ての役員の方の住所と本籍地（筆頭者含む）を教えてください。

3.まず、ご準備いただく書類

様式第2号 工事経歴書

様式第3号 直前3年の各事業年度における工事施工金額

様式第9号 実務経験証明書(根拠となる契約書、注文書など含む)

なお、実務専任技術者となる要件を経験（10年、5年、3年）で申請する場合は、様式第9号の実務経験証明書の作成からお願いします。完成しましたら、念のため県担当者と打ち合わせの場を設け、実務経験として認められる工事であるのか等を協議したいと考えております。

4. 記載方法（様式第2号）

様式第2号の記載方法をご説明します。

別紙を見ていただければ分かると思います。

この表は、「申請している業種」と「それ以外の工事」について表を作成しなければなりません。例えば、申請業種が3つあれば、その3つを業種ごとに表にし、更にその他工事の表も作成する必要があります。

【例】 管工事と電気工事を申請する場合→管工事で作成し、さらに電気工事とその他工事でも表を作成する。

表に記載する工事は、工事金額が高額なものから5つ記載すれば大丈夫です。

また、様式の下の方にある合計欄の数字と様式第3号の前期分（全事業年分）の数字と一致する必要がありますのでご注意ください。

5. 記載方法（様式第3号）

様式第3号の記載方法をご説明します。

これも別紙を見ていただければ分かると思います。

この表も、「申請している業種」と「それ以外の工事」について作成しなければなりません。

様式第2号と違うのは、一つの表に申請業種とその他工事を記載することになります。また、前々前事業年から前年事業年分まで3事業年分（3期分）を記載する必要があり、前事業年分は様式第2号の各業種とその他工事の表と同じ数字が入ることになります。

6. 記載方法（様式第9号）（1/2）

様式第9号の記載方法をご説明します。

この表は、専任の技術者を「実務経験のみ」または「学歴＋実務経験」、「資格＋実務経験」で申請する場合に必要となります。

工事名に個人名が入っている場合は、その頭文字をアルファベットにし、記載されるようお願いします。

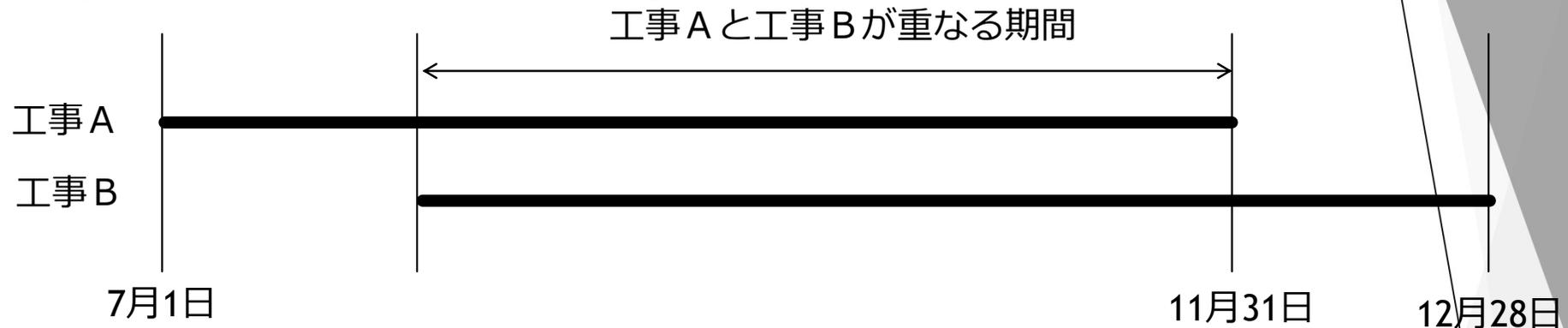
専任技術者の要件

根拠	一般建設業許可	特定建設業許可
イ	所定学科卒業＋実務経験 高校所定学科卒 5年以上 大学所定学科卒 3年以上	一定の国家資格等（1級） 1級●●施工管理技士
	----- 1級一次検定合格 合格後3年以上※1 2級二次検定合格 合格後5年以上※1	
□	10年以上の実務経験	一般建設業許可の要件＋指導監督の実務経験※1
ハ	一定の国家資格等（1級、2級） 1級、2級●●施工管理技士	大臣認定

※1 土、建、電、管、鋼、舗、園、通は除く。

6.記載方法（様式第9号）（2/2）

工事期間（工期）のカウントの考え方

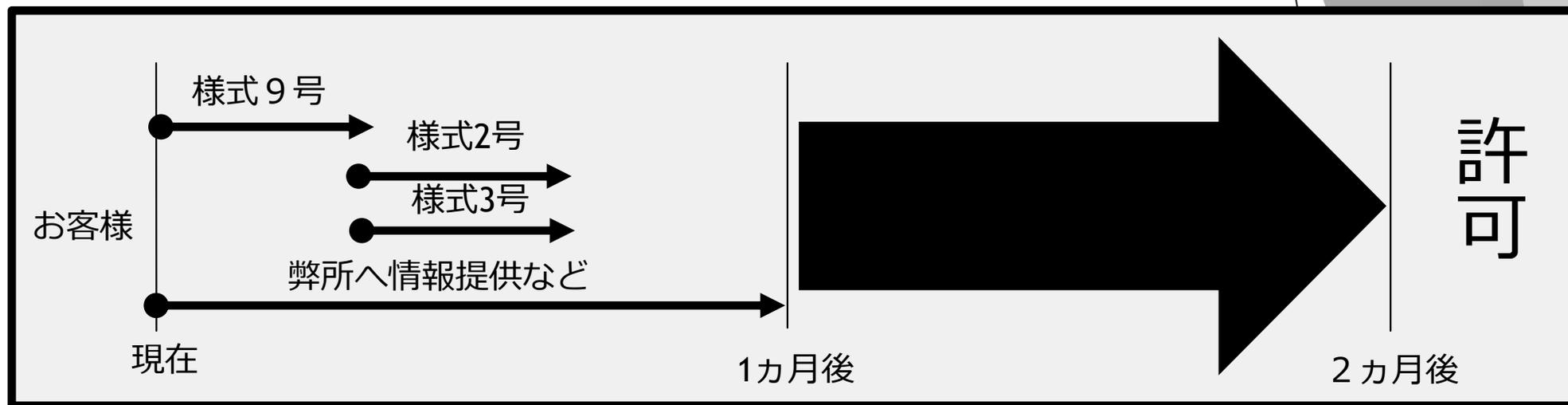


工事Aと工事Bが重なる期間は、片方の工事でカウントする。

【例】工事Aで実務経験を7月～11月までの4カ月とすれば、工事Bでの実務経験は12月のみの1カ月間のみカウントする。

土木工事と建築工事は、元請けとしての工事経験のみが対象となります。
また、建築工事は加えて建築確認が必要な工事のみが対象ですので、ご注意ください。

7.スケジュール



8.お願いしたい事項

次の事項について、ご理解とご協力をお願いします。

1. 許可を取得しなければならない日や予定がある場合は、必ず弊所にご相談ください。その期日までに取得が可能であるか検討させていただきます。場合によっては、ご希望に添えないことがありますので、ご了承ください。
2. 書類作成や資料準備にあたり、不明な点などありましたら、積極的に弊所にお問合せください。弊所におきましても、数日に一度程度、お電話にて疑問点やお困りごとがないか確認させていただくことにはしておりますが、お客様の方からも積極的にお問合せくださいますようお願いいたします。
3. 弊所で受任させていただいた後であっても、許可要件をクリアしない等の事由により、途中で業務を中断せざるを得ない場合には、不本意ではありますが辞任させていただく場合があります。その場合、状況に応じ精算させていただきます。

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	の 区 分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の 建設工事の 施工金額	合 計
	元	公 共	工 事	工 事	工 事	工 事		
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	請	民 間						
	下 請							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元	公 共						
	請	民 間						
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元	公 共						
	請	民 間						
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	計							
	下 請							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元	公 共						
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元	公 共						
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元	公 共						
	計							

許可申請している工種はこの

（税込・税抜／単位：千円）

前々前期

許可申請している工種以外はこの欄に記載する

その他工事欄も記載

前々期

その他工事欄も記載

前期分を記載する。様式第2号の数字と一致する。

前期分を記載する。様式第2号の数字と一致する。

記載不要

記載不要

記載不要

データの様式あります。ご必要の場合はお申し出ください。

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

